



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社 オートバックスセブン 上場取引所 東  
 コード番号 9832 URL http://www.autobacs.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 湧田 節夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理・財務担当 (氏名) 平賀 則孝 TEL 03-6219-8787  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月21日 配当支払開始予定日 平成28年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	208,142	△0.6	6,701	4.6	7,780	△5.7	4,371	△5.2
27年3月期	209,454	△9.6	6,403	△54.1	8,250	△49.8	4,609	△52.9

(注) 包括利益 28年3月期 3,448百万円 (△35.0%) 27年3月期 5,305百万円 (△50.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	51.60	—	3.2	4.2	3.2
27年3月期	52.83	—	3.3	4.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 27百万円 27年3月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	180,454	131,747	72.8	1,564.86
27年3月期	186,531	138,553	74.2	1,598.97

(参考) 自己資本 28年3月期 131,455百万円 27年3月期 138,337百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,564	△4,984	△11,154	36,579
27年3月期	11,829	△2,403	△12,617	42,218

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,192	113.6	3.7
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	5,042	116.3	3.8
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		86.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,600	1.9	2,500	0.1	2,900	△7.3	1,700	4.7	20.24
通期	214,900	3.2	8,000	19.4	8,900	14.4	5,800	32.7	69.04

(注) 当社は平成28年5月10日開催の取締役会において、自己株式の消却について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の消却の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の消却については、添付資料P.28「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)および(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	86,950,105株	27年3月期	89,950,105株
28年3月期	2,945,239株	27年3月期	3,433,108株
28年3月期	84,731,200株	27年3月期	87,259,294株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	158,288	△5.1	7,074	△19.9	7,565	△31.6	3,973	20.4
27年3月期	166,828	△9.2	8,836	△33.7	11,063	△25.8	3,301	△64.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	46.88	—
27年3月期	37.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	165,023	132,286	80.2	1,574.00
27年3月期	173,106	139,408	80.5	1,610.82

(参考) 自己資本 28年3月期 132,286百万円 27年3月期 139,408百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は平成28年5月11日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で利用する資料および説明会の模様(動画)については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	10
2. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	11
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
4. 連結財務諸表 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	19
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	25
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	28
(その他) .....	28
5. その他 .....	29
販売の状況 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

##### （事業環境）

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の景気対策の効果もあり企業収益が改善傾向にあったものの、年度後半より世界的に景気減速感が強まり、不透明な状況が続いております。国内の自動車関連消費につきましては、年度初めより新車・中古車販売の不振が継続していることや記録的な暖冬の影響により全般的には需要が低迷し、厳しい状況となりました。

##### （国内店舗における営業状況）

当連結会計年度における国内オートバックスチェーン（フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含む）の全業態の売上高は、前年同期比で既存店2.3%の減少、全店1.5%の減少となりました。

国内オートバックスチェーンでは、昨年度に販売を開始したプライベートブランド「A.Q.（オートバックス クオリティ.）」の商品ラインアップをオイル、タイヤ、車内用品、カーエレクトロニクス商品などにおいて拡大し、利便性の高い商品の提供に努めました。また、8種類のサービス工賃を無料にしたメンテナンス会員のメリットを全国的に告知し、「カー用品販売」、「車検・整備」、「車買取・販売」のご案内を行うなど、全てのドライバーと店舗がつながり続けるための取り組みに注力いたしました。

「カー用品販売」は、ドライブレコーダーなどの注目商品の拡販に努めたものの、国内の自動車販売の低迷に伴い、カーナビゲーションや車内アクセサリーなどの需要が減少いたしました。また、1月中旬以降に都市部で降雪があったものの、第3四半期における記録的な暖冬の影響によりスタッドレスタイヤ、ホイール、チェーンなどの冬季商品の売上が減少いたしました。

「車検・整備」は、店舗にご来店いただいたお客様に対するお声掛けや、電話・インターネット予約の推進などにより、車検実施台数は前年同期比2.7%増加の60万4千台となりました。

「車買取・販売」は、カーズ加盟店舗数の増加に合わせ全国規模でのテレビコマーシャルを実施し、特許を取得したシステム「査定Dr.（ドクター）」を利用した査定を強化したことにより、買取台数が増加し、オートオークションなど中古車販売業者向け販売が伸長いたしました。また個人向けの新車・中古車販売も前年実績を上回り、総販売台数は前年同期比13.4%増加の約2万7千台となりました。さらに中古車の買取を強化するため、3月にオートバックス車買取専門店を2店舗出店いたしました。なお、3月末のカーズ加盟店舗は平成27年3月末の451店舗から480店舗に増加いたしました。

##### （出退店の状況）

国内における出退店は、新規出店が18店舗、スクラップ&ビルドやリロケーションが7店舗、退店が5店舗であり、平成28年3月末は599店舗となりました。

##### （連結業績の概況）

当社グループの当連結会計年度における売上高は、前年同期比0.6%減少の2,081億42百万円、売上総利益は前年同期並みの669億68百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比0.4%減少の602億66百万円、営業利益は前年同期比4.6%増加の67億1百万円となりました。経常利益は前年同期比5.7%減少の77億80百万円となりました。これに加え、投資有価証券の売却に伴う特別利益を3億63百万円計上いたしました。また、国内店舗子会社の店舗の減損などによる特別損失を5億85百万円計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比5.2%減少の43億71百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりであります。

<当社>

売上高は、前年同期比5.1%減少の1,582億88百万円となりました。特に第3四半期において国内店舗における冬季商品の売上が減少したことにより卸売売上が減少いたしました。売上総利益は、売上高の減少に伴い前年同期比6.1%減少の325億70百万円となりましたが、カー用品の粗利改善の取り組みなどにより、売上総利益率は前年同期並みとなりました。販売費及び一般管理費は、店舗システムや西日本ロジスティクスセンターの改修に関わる費用が増加したものの、減価償却費の計算方法を定率法から定額法に変えたことによる影響や広告宣伝の方法の見直しなど経費の削減に努めたことにより、前年同期比1.3%減少の254億95百万円となりました。これらの結果、営業利益は前年同期比19.9%減少の70億74百万円となりました。

<国内店舗子会社>

売上高は、前年同期比1.0%増加の685億50百万円、営業損失は前年同期から9億50百万円改善し、9億74百万円となりました。フランチャイズチェーン加盟法人店舗の譲り受けによる売上の増加に加え、第4四半期の降雪に伴う売上の増加があったものの、第3四半期は記録的な暖冬によりタイヤをはじめとするカー用品の売上の減少が大きく影響しました。売上総利益は、商品の売上構成の変化や粗利率改善の取り組み等により前年同期に比べ増加いたしました。販売費及び一般管理費は、フランチャイズチェーン加盟法人店舗の譲り受けによる増加があったものの、効率的な販売促進費などの活用を努めたことなどにより減少いたしました。

<海外子会社>

売上高は、前年同期比8.8%減少の91億4百万円、営業利益は30百万円と前年同期と比べ改善いたしました（前年同期は1億77百万円の営業損失）。現地通貨ベースによる各国の状況は、フランスは11月のパリにおけるテロ事件以降、客数が減少したものの、収益性の高いオイルやサービス売上の強化や商品価格の見直しなどに加え、在庫活性化などの取り組みにより売上総利益率が改善し、営業利益において黒字となっております。タイは1店舗出店し、また1店舗リロケーションを実施したものの、新車販売台数の低迷や昨年度の不採算店の閉店の影響により売上高が減少いたしました。しかし、売上総利益率の改善と経費のコントロールにより営業損失は前年同期と比べて改善いたしました。シンガポールはサービス売上の比率が増加したことにより売上総利益率が改善したものの、売上高の減少と経費の増加により営業利益は減少いたしました。中国はカー用品の貿易事業が堅調で、経費の削減効果もあり、営業利益が改善し黒字となりました。マレーシアは現地子会社が3店舗出店し、オートバックスブランドの認知度向上に努めております。

<事業子会社>

売上高は、前年同期比38.1%増加の212億63百万円となり、営業利益は前年同期比65.3%減少の18百万円となりました。これは4月より子会社化したBMW正規ディーラーである株式会社アウトプラッツとMINI正規ディーラーである株式会社アウトプラッツモータースの売上高が増加したものの、その他子会社のカー用品の卸売が減少したことに加え、経費が増加したことなどによります。

<機能子会社>

売上高は、フランチャイズチェーン加盟法人に対する店舗設備のリース売上の増加などにより、前年同期比5.0%増加の32億4百万円となり、営業利益は前年同期比6.8%減少の4億円となりました。

<営業利益における連結調整の内容>

セグメントの営業利益の合算額から連結営業利益への調整額は、プラス1億52百万円となりました。これは主に当社が国内店舗子会社に卸売した商品在庫が減少し、未実現利益が実現したことによるものであります。

報告セグメントごとの売上高、利益

(単位：百万円)

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	117,095	67,338	8,784	13,973	950	208,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	41,193	1,211	319	7,289	2,254	52,267
計	158,288	68,550	9,104	21,263	3,204	260,410
セグメント利益又は損失(△)	7,074	△974	30	18	400	6,549

店舗数の推移

[国内]

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	増減
			開店	閉店			
オートバックス	492	10	7	7	4	498	6
スーパーオートバックス	75	—	—	—	—	75	—
オートバックスセコハン市場	10	—	—	—	1	9	△1
オートバックスエクスプレス	8	4	—	—	—	12	4
オートバックスカーズ 独立店	1	2	—	—	—	3	2
オートバックス車買取専門店	—	2	—	—	—	2	2
合計	586	18	7	7	5	599	13

(注) 1. フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含んでおります。

2. インショップ形態のオートバックスセコハン市場は店舗数に含めておりません。

3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

4. オートバックスカーズ独立店およびオートバックス車買取専門店は、当連結会計年度より店舗数に含めて表示しております。

5. 前連結会計年度末のオートバックス店舗数については、Pasar三芳(上り)店を店舗数に含めております。

[海外]

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)	増減
			開店	閉店			
台湾	6	—	—	—	—	6	—
シンガポール	3	—	—	—	—	3	—
タイ	5	1	1	1	—	6	1
フランス	11	—	—	—	—	11	—
中国	—	—	—	—	—	—	—
マレーシア	2	3	—	—	—	5	3
インドネシア	—	2	—	—	—	2	2
合計	27	6	1	1	—	33	6

(注) フランチャイズチェーン加盟法人等の店舗を含んでおります。

②中期経営計画の進捗状況

国内オートバックス事業におきましては、お客様とつながり続ける関係の構築を目指し、「メンテナンス会員の拡大」および「車検台数の拡大」を最重点施策と位置づけ取り組んでまいりました。

「メンテナンス会員の拡大」におきましては、会員数300万人を目指し、既存のポイントアップカード会員に対してダイレクトメールやレシートクーポンなどによりメンテナンス会員への切り替えを訴求いたしました。また、メンテナンス会員にご入会いただく会員カード売場の全店展開やオイルを中心とした会員向けの特価商材の充実を図り、新規会員を増やしてまいりました。その結果、期限切れによる減少はありましたが、会員数は期初より約40万人増加し、平成28年3月末時点の会員数は約240万人となりました。

「車検台数の拡大」におきましては、平成29年度における車検実施台数80万台を目指し、オートバックスで車検を実施していただいたお客様のリピート率向上に向けた施策を強化いたしました結果、平成28年3月末時点における次回車検の予約台数は約23万台となりました。また、整備資格者の確保や車検オペレーションの効率化など、店舗の車検対応能力の強化を図ってまいりました。

お客様の利便性を高めるオムニチャネル化推進の一環としましては、タイヤ交換予約の実験やオイル交換予約の充実、E-コマースでは取付作業予約ができる商品を拡大するなど、予約を切り口とした店舗、WEB、アプリ、電話窓口といったチャネル間の連携を強化してまいりました。こうした取り組みによりオイル交換の予約件数は前年同期比27%増加し、一定の成果が見られました。

「車買取・販売」におきましては、既存のカーズ加盟店舗において車の買取に重点を置くとともに、平成28年3月に車買取専門店を出店するなど、買取分野の強化を図ってまいりました。また、一部の本部人員を店舗に再配置し、買取・販売力の強化を図る一方、ノウハウの蓄積にも努めてまいりました。

「国内店舗子会社の収益改革」におきましては、タイヤを中心に売価管理を強化するとともに、一部の店舗において在庫の適正化に向けた在庫管理の実験を実施し、翌期において他店舗に展開できる成果がありました。こうした施策につきましては、平成27年度上期における粗利率の向上に大きく寄与しましたが、下期における冬季商品の不振もあり、通期の粗利率は前年度並みとなりました。

「海外事業」におきましては、ASEAN地域を中心に新たな事業展開を積極的に進めました。マレーシアにおきましては、現地子会社により地域密着型の小型店を中心に3店舗を出店し、オートバックスブランドに対する認知度の向上と店舗モデルの構築に努めました。インドネシアにおきましては、現地企業とのサブライセンス契約により2店舗を出店いたしました。フィリピンにおきましては平成28年1月に現地企業と資本・業務提携を行い、多店舗展開や、カー用品の卸売などを実施してまいります。

「国内の新規事業」におきましては、平成27年4月に全株式を取得した株式会社アウトプラッツによるBMWディーラー事業および株式会社アウトプラッツモータースによるMINIディーラー事業の販売台数およびサービス売上が拡大したことで、収益が向上いたしました。

なお、「2014中期経営計画」におきまして、連結営業利益150億円、連結ROE8%を目標に掲げ、主に国内オートバックス事業において「カー用品販売」、「車検・整備」、「車買取・販売」の各施策に取り組んでまいりましたが、平成30年3月期における目標達成は困難であると判断し、中期的な経営目標および戦略、具体的な施策につきましては見直すことといたします。

③次期の見通し

平成29年3月期の事業環境につきましては、日本経済の景気回復の基調がスローダウンし、自動車関連につきましても節約志向が継続するものと予想します。一方、平成29年4月に消費税率の引き上げが予定されており、駆け込み需要も予想されるなど、不透明な状況となっております。

当社グループといたしましては、国内オートバックス事業においては、「車検を軸にお客様と繋がる」をテーマに、メンテナンス会員の特典の魅力をお客様にお伝えし、車検・整備、タイヤ販売、車買取・販売などの拡大に努めてまいります。また、インターネットを最大限に活用し、オートバックスグループの商品・サービスの告知に努めると共に、インターネット経由の作業予約などにおいて、さらにお客様の利便性を高めてまいります。

海外事業においては、ASEAN地域を中心に現地のパートナー企業と共に、その地域に適したビジネスモデルで事業を拡大してまいります。

新規事業においては、昨年度より開始した輸入車ディーラー事業をさらに発展させると共に、自動車関連における他社との提携やM&Aなどを検討してまいります。

このような取り組みにより、平成29年3月期の通期の業績につきましては、連結売上高は3.2%増加の2,149億円、営業利益は19.4%増加の80億円、親会社株主に帰属する当期純利益は32.7%増加の58億円と予想しております。

次期業績見通し

[連結業績]

区分	平成28年3月期（実績）		平成29年3月期（見込）		増減額 （百万円）	増減率 （%）
	金額（百万円）	百分比（%）	金額（百万円）	百分比（%）		
売上高	208,142	100.0	214,900	100.0	6,757	3.2
営業利益	6,701	3.2	8,000	3.7	1,298	19.4
経常利益	7,780	3.7	8,900	4.1	1,119	14.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,371	2.1	5,800	2.7	1,428	32.7

※ 上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



店舗出退店予定

[国内]

項目	当連結会計年度末 (平成28年3月31日) (実績)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	連結会計年度末 (平成29年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
オートバックス	498	5	1	1	1	502	4
スーパーオートバックス	75	—	—	—	—	75	—
オートバックスセコハン市場	9	—	—	—	—	9	—
オートバックスエクスプレス	12	—	—	—	—	12	—
オートバックスカーズ 独立店	3	—	—	—	—	3	—
オートバックス車買取専門店	2	2	—	—	—	4	2
合計	599	7	1	1	1	605	6

(注) 1. フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含んでおります。

2. インショップ形態のオートバックスセコハン市場は店舗数に含めておりません。

3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

4. オートバックスカーズ独立店およびオートバックス車買取専門店は、当連結会計年度より店舗数に含めて表示しております。

[海外]

項目	当連結会計年度末 (平成28年3月31日) (実績)	出店	S/B・R/L 業態転換		退店	連結会計年度末 (平成29年3月31日) (見込)	増減
			開店	閉店			
台湾	6	—	—	—	—	6	—
シンガポール	3	—	—	—	—	3	—
タイ	6	4	—	—	—	10	4
フランス	11	—	—	—	—	11	—
中国	—	—	—	—	—	—	—
マレーシア	5	2	—	—	—	7	2
インドネシア	2	—	—	—	—	2	—
合計	33	6	—	—	—	39	6

(注) フランチャイズチェーン加盟法人等の店舗を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3.3%、60億77百万円減少し、1,804億54百万円となりました。これは、主に現金及び預金、投資有価証券が減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1.5%、7億28百万円増加し、487億7百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4.9%、68億6百万円減少し、1,317億47百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益による増加があった一方、利益剰余金の配当、自己株式の取得による減少があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減額
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	45,384	42,218	△3,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,829	10,564	△1,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,403	△4,984	△2,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,617	△11,154	1,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△64	△89
現金及び現金同等物の増減額	△3,166	△5,638	△2,472
現金及び現金同等物の期末残高	42,218	36,579	△5,638

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得105億64百万円、投資活動による資金の支出49億84百万円、財務活動による資金の支出111億54百万円などにより前連結会計年度末に比べ56億38百万円減少し、365億79百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、法人税等の支払額34億51百万円がありました一方で、税金等調整前当期純利益75億58百万円および減価償却費38億45百万円などがあり、105億64百万円の資金の獲得（前年同期は118億29百万円の資金の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、投資有価証券の売却及び償還による収入8億85百万円がありました一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出58億95百万円および定期預金の預入による支出8億19百万円などがあり、49億84百万円の資金の支出（前年同期は24億3百万円の資金の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、自己株式の取得による支出52億48百万円、配当金の支払額51億18百万円および長期借入金の返済による支出26億26百万円などがあり、111億54百万円の資金の支出（前年同期は126億17百万円の資金の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	66.8	69.5	71.5	74.2	72.8
時価ベースの自己資本比率(%)	62.7	71.6	73.4	91.5	91.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.6	0.9	0.7	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	127.4	81.1	131.3	176.3	236.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

### ③設備投資の状況

#### 設備投資の実績

(単位：百万円)

区分	平成28年3月期
新規出店	1,103
S/B R/L増改築	319
土地	376
情報化投資	1,164
その他	2,932
合計	5,895
減価償却費	3,845

#### 設備投資の計画

(単位：百万円)

区分	平成29年3月期(見込)
新規出店	500
S/B R/L増改築	300
情報化投資	1,000
その他	2,800
合計	4,600
減価償却費	4,800

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、持続的な利益成長による企業価値の向上に努めております。当社の利益配分の考え方は、事業継続に必要な手元資金を確保しつつ、連結株主資本配当率(DOE)3%以上を維持し、経営環境、財務の安定性および収益の状況を総合的に勘案した利益還元を基本方針としております。

期末配当につきましては、当初予定通りの1株当たり30円を実施する予定であります。その結果、年間配当につきましては60円となる予定であります。なお、連結株主資本配当率(DOE)は3.8%となります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和49年にオートバックス第1号店を出店して以来、一貫してオートバックス本部、直営店および当社とフランチャイズ契約を締結する国内外の加盟店で構成するオートバックスフランチャイズチェーンを充実、発展させることにより、お客様の豊かなカーライフに貢献することを目指してまいりました。

現在においても、当時の理念を継承し、「常にお客様に最適なカーライフを提案し、豊かで健全な車社会を創造する」ことを経営理念として掲げ、「クルマのことならオートバックス」とお客様から支持・信頼を獲得することに当社グループは丸一となって取り組んでおります。

今後につきましても、オートバックスフランチャイズチェーンのさらなる発展を目指すとともに、継続的なコーポレート・ガバナンスおよびIRの強化に努め、当社グループの経営の透明性を一層向上することが株主を始めとするステークホルダーの皆様の利益の極大化に資するものと考えております。

したがって、当社の財務および事業方針の決定を支配する者としては、オートバックスフランチャイズチェーンにおける加盟店・取引先や従業員等との相互信頼関係の重要性を理解し、中長期の企業価値、株主共同利益を向上させる意思と能力を有する者でなければならないと確信しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは平成30年3月期を最終年度とする「2014中期経営計画」において目標とする経営指標を発表しておりますが、本決算短信の発表日現在、当計画の見直しを行っております。目標とする経営指標につきましても、当計画の見直しが完了次第、公表いたします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループといたしましては、次世代自動車対応など新たなビジネスチャンスが現れつつある一方、国内の既存カーアフター市場は今後も縮小傾向が続くものと想定しております。この厳しい経営環境の変化に適応し続けるため、過去の成功体験にとらわれない変革が必要であるとの認識から、これまでの慣例などに拘らず、迅速かつ果敢な意思決定により、新たなチャレンジを奨励する企業風土を醸成してまいります。

当社グループの中核事業である国内オートバックス事業においては、引き続きお客様とつながり続ける関係の構築を目指し、メンテナンス会員を軸とした「カー用品販売」、「車検・整備」および「車買取・販売」の強化に取り組んでまいります。その一方で中長期的な視野に立ち、最重要課題として小売分野を強化し、お客様に支持される業態へと抜本的な見直しを図り、フランチャイズチェーン加盟法人店舗を含めた国内オートバックス事業の収益力向上に早急に取り組んでまいります。

また、国内オートバックス事業の構造改革を進める一方で、海外事業や新規事業を開発、育成し、将来にわたる継続的かつ安定的な成長を実現してまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上とグループ内での会計処理の統一等を目的として、平成29年(2017年)3月期期末決算からの国際財務報告基準(IFRS)適用を予定しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	42,744	37,052
受取手形及び売掛金	18,665	19,655
リース投資資産	10,999	9,729
商品	16,798	17,213
繰延税金資産	2,110	2,320
短期貸付金	67	70
未収入金	19,718	19,039
その他	2,405	2,686
貸倒引当金	△85	△112
流動資産合計	113,425	107,655
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	40,890	42,126
減価償却累計額	△27,556	△27,957
建物及び構築物（純額）	※2 13,333	※2 14,169
機械装置及び運搬具	5,633	4,717
減価償却累計額	△4,586	△3,600
機械装置及び運搬具（純額）	1,046	1,116
工具、器具及び備品	11,792	11,882
減価償却累計額	△9,655	△9,428
工具、器具及び備品（純額）	2,137	2,454
土地	※2 22,073	※2 22,449
リース資産	635	577
減価償却累計額	△152	△171
リース資産（純額）	483	405
建設仮勘定	732	1,669
有形固定資産合計	39,806	42,265
<b>無形固定資産</b>		
のれん	740	852
ソフトウェア	4,987	4,312
その他	742	740
無形固定資産合計	6,470	5,904
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※1 7,559	※1 5,831
長期貸付金	231	209
繰延税金資産	771	1,102
差入保証金	17,015	16,198
その他	1,547	1,576
貸倒引当金	△296	△290
投資その他の資産合計	26,830	24,628
固定資産合計	73,106	72,799
資産合計	186,531	180,454

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 12,814	※2 13,835
短期借入金	※2 2,927	※2 2,432
1年内償還予定の社債	15	—
リース債務	206	214
未払金	11,213	11,219
未払法人税等	1,876	1,885
ポイント引当金	521	532
事業再構築引当金	81	76
その他	4,873	5,285
流動負債合計	34,530	35,482
固定負債		
長期借入金	※2 2,197	※2 2,343
リース債務	1,512	1,307
繰延税金負債	103	109
役員退職慰労引当金	88	87
退職給付に係る負債	82	121
資産除去債務	2,154	2,269
その他	7,309	6,985
固定負債合計	13,447	13,224
負債合計	47,978	48,707
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,998	33,998
資本剰余金	34,278	34,299
利益剰余金	72,859	67,125
自己株式	△5,699	△5,976
株主資本合計	135,436	129,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,224	1,491
為替換算調整勘定	676	516
その他の包括利益累計額合計	2,901	2,008
非支配株主持分	215	292
純資産合計	138,553	131,747
負債純資産合計	186,531	180,454

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	209,454	208,142
売上原価	142,552	141,174
売上総利益	66,902	66,968
販売費及び一般管理費	※1 60,498	※1 60,266
営業利益	6,403	6,701
営業外収益		
受取利息	81	76
受取配当金	102	83
持分法による投資利益	6	27
受取手数料	382	340
情報機器賃貸料	1,394	1,062
受取保険金	303	158
その他	1,556	1,540
営業外収益合計	3,828	3,286
営業外費用		
支払利息	62	44
情報機器賃貸費用	1,176	1,113
固定資産除却損	89	204
その他	654	845
営業外費用合計	1,982	2,207
経常利益	8,250	7,780
特別利益		
固定資産売却益	※2 125	—
投資有価証券売却益	658	363
関係会社株式売却益	401	—
特別利益合計	1,185	363
特別損失		
固定資産売却損	※3 118	—
固定資産除却損	—	※4 122
減損損失	※5 265	※5 463
特別損失合計	383	585
税金等調整前当期純利益	9,052	7,558
法人税、住民税及び事業税	4,174	3,351
法人税等調整額	302	△144
法人税等合計	4,476	3,206
当期純利益	4,576	4,351
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	4,609	4,371
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△33	△20
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628	△730
為替換算調整勘定	93	△146
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△26
その他の包括利益合計	728	△903
包括利益	5,305	3,448
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,322	3,478
非支配株主に係る包括利益	△17	△30



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,278	78,679	△5,165	141,790
当期変動額					
剰余金の配当			△5,909		△5,909
親会社株主に帰属する当期純利益			4,609		4,609
自己株式の取得				△5,053	△5,053
自己株式の消却			△4,520	4,520	—
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,820	△533	△6,353
当期末残高	33,998	34,278	72,859	△5,699	135,436

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,588	599	2,188	384	144,363
当期変動額					
剰余金の配当					△5,909
親会社株主に帰属する当期純利益					4,609
自己株式の取得					△5,053
自己株式の消却					—
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	635	77	713	△168	544
当期変動額合計	635	77	713	△168	△5,809
当期末残高	2,224	676	2,901	215	138,553

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,998	34,278	72,859	△5,699	135,436
当期変動額					
剰余金の配当			△5,117		△5,117
親会社株主に帰属する当期純利益			4,371		4,371
自己株式の取得				△5,264	△5,264
自己株式の消却			△4,987	4,987	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	21	△5,733	△277	△5,989
当期末残高	33,998	34,299	67,125	△5,976	129,447

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,224	676	2,901	215	138,553
当期変動額					
剰余金の配当					△5,117
親会社株主に帰属する当期純利益					4,371
自己株式の取得					△5,264
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△733	△159	△893	76	△816
当期変動額合計	△733	△159	△893	76	△6,806
当期末残高	1,491	516	2,008	292	131,747

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,052	7,558
減価償却費	4,579	3,845
減損損失	265	463
のれん償却額	225	167
事業再構築引当金の増減額（△は減少）	△112	△4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	116	20
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△64	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△103	11
受取利息及び受取配当金	△184	△159
受取保険金	△303	△158
支払利息	62	44
持分法による投資損益（△は益）	△6	△27
固定資産除売却損益（△は益）	83	324
投資有価証券売却損益（△は益）	△658	△309
関係会社株式売却損益（△は益）	△401	—
売上債権の増減額（△は増加）	9,124	△62
リース投資資産の増減額（△は増加）	1,252	1,060
たな卸資産の増減額（△は増加）	△468	△82
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,732	728
その他	△2,260	307
小計	15,465	13,728
利息及び配当金の受取額	218	173
利息の支払額	△67	△44
保険金の受取額	303	158
法人税等の支払額	△4,091	△3,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,829	10,564
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,063	△819
定期預金の払戻による収入	807	851
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,127	△5,895
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,360	19
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,043	885
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	545	—
関係会社株式の取得による支出	△250	—
貸付けによる支出	△255	△57
貸付金の回収による収入	148	85
差入保証金の差入による支出	△316	△242
差入保証金の回収による収入	350	445
その他	353	△115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,403	△4,984

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	591	732
長期借入れによる収入	2,030	1,010
長期借入金の返済による支出	△4,202	△2,626
自己株式の取得による支出	△5,051	△5,248
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	134
配当金の支払額	△5,909	△5,118
その他	△74	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,617	△11,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	△64
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,166	△5,638
現金及び現金同等物の期首残高	45,384	42,218
現金及び現金同等物の期末残高	42,218	36,579

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)および事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主に定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、「2014中期経営計画」の初年度において、当社グループを取り巻く環境の変化に伴う出店形態の変更やロジスティクスセンターの改修等を契機として、今後の有形固定資産の使用実態を見直した結果、その投資効果が長期にわたり安定的に実現すると見込まれることから、減価償却の方法を定額法にすることにより、取得原価を使用期間に均等配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断したものです。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は210百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ885百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,782百万円	1,711百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	26百万円	24百万円
土地	242	242
計	268	267

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	130百万円	68百万円
短期借入金	400	407
長期借入金	183	151
計	713	627

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	22,696百万円	22,742百万円
退職給付費用	715	352
地代家賃	5,159	5,350
減価償却費	3,724	3,367
貸倒引当金繰入額	118	32

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	31百万円	－百万円
建物及び構築物	90	－
機械装置及び運搬具	3	－
工具、器具及び備品	0	－
計	125	－

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	113百万円	－百万円
建物及び構築物	3	－
機械装置及び運搬具	0	－
計	118	－

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	98百万円
建物及び構築物	－	16
ソフトウェア他	－	7
計	－	122

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
オートバックス柳井南町店(山口県柳井市)	店舗	建物等、その他	113
BONNEUIL(フランス)	店舗	のれん	88
オートバックス丸亀土器店(香川県丸亀市)	店舗	建物等、その他	43
旧)セコハン高崎店(群馬県高崎市)	遊休資産	土地	19

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落し、営業損益が継続してマイナス、又は当初予定していた収益が見込めなくなった店舗、事業所や退店が決まった店舗等において、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として245百万円計上しております。

遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として19百万円計上しております。

減損損失の内訳は、建物等144百万円、のれん88百万円、土地19百万円およびその他13百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。

店舗の正味売却価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)7.19%を使用しております。遊休資産については、売却見込価額を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
オートバックス常陸大宮店(茨城県常陸大宮市)	店舗	建物等、その他	114
オートバックス春日フォレストシティ(福岡県春日市)	店舗	建物等、その他	94
オートバックス長崎空港店(長崎県大村市)	店舗	建物等、その他	71
オートバックス秋田由利本荘店(秋田県由利本荘市)	店舗	建物等、その他	63
オートバックスタイヤ・車検館松森店(仙台市泉区)	店舗	建物等、その他	59
オートバックススーパーモール高萩店(茨城県高萩市)	店舗	建物等、その他	23
スーパーオートバックス盛岡南(岩手県盛岡市)	店舗	建物等、その他	20
ASM YOKOHAMA(横浜市中区)	店舗	建物等、その他	15

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落し、営業損益が継続してマイナス、又は当初予定していた収益が見込めなくなった店舗等において、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として463百万円計上しております。

減損損失の内訳は、建物等384百万円およびその他78百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。

店舗の正味売却価額については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しており、使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC)6.78%を使用しております。



（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	92,950	—	3,000	89,950
合計	92,950	—	3,000	89,950
自己株式				
普通株式（注）2, 3	3,431	3,002	3,000	3,433
合計	3,431	3,002	3,000	3,433

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,002千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株および持分法適用関連会社保有株式の増加1千株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却による減少3,000千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,313	37	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,596	30	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,596	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	89,950	－	3,000	86,950
合計	89,950	－	3,000	86,950
自己株式				
普通株式（注）2, 3	3,433	2,512	3,000	2,945
合計	3,433	2,512	3,000	2,945

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少3,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,512千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,500千株、当社株式を保有する会社の連結子会社化に伴う増加9千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株および持分法適用関連会社保有株式の増加2千株であります
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,000千株は、取締役会決議による自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,596	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,521	30	平成27年9月30日	平成27年11月27日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,521	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月22日

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「カー用品販売」、「車検・整備」および「車買取・販売」事業によるオートバックスフランチャイズチェーンを国内外で展開しており、これらの事業における卸売部門および小売部門を基礎とした企業群のセグメントから構成されております。

従って、「当社」、「国内店舗子会社」、「海外子会社」、「事業子会社」および「機能子会社」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業内容は、次のとおりであります。

	当社	国内店舗子会社	海外子会社	事業子会社	機能子会社
カー用品販売	卸売・小売	小売	卸売・小売	卸売	—
車検・整備	卸売・小売	小売	小売	小売	—
車買取・販売	卸売・小売	小売	—	小売	—
その他	リース業	—	—	—	リース業・その他

（注）機能子会社のその他は、ローン・クレジット事業、損害保険代理店業および事務処理代行業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主として市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの資産のうち、海外子会社で計上しているのれんについては、報告セグメントにおいては非償却資産として減損テストを実施しており、連結財務諸表においては定額法により償却しております。また、店舗用建物、店舗POSシステム等の一部をセグメント間でリース取引しており、報告セグメントの資産、費用の計上科目および金額は、連結財務諸表上において次のとおり調整しております。

	報告セグメント			連結財務諸表
	当社	国内店舗子会社	機能子会社	
資産計上科目	リース投資資産	—	リース投資資産	有形固定資産及び無形固定資産
費用計上科目	売上原価	地代家賃及びリース料	売上原価	減価償却費
償却方法	利息法	—	利息法	定額法

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、当社および国内連結子会社は主に定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「当社」で656百万円、「事業子会社」で2百万円、「機能子会社」で0百万円増加し、セグメント損失が、「国内店舗子会社」で82百万円減少しております。

また、差異調整に関する事項の「固定資産の調整額」が143百万円増加し、連結損益及び包括利益計算書の営業利益が同額増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	124,332	66,097	9,695	8,446	882	209,454
セグメント間の内部売上高又は 振替高	42,495	1,785	290	6,950	2,168	53,690
計	166,828	67,883	9,985	15,396	3,051	263,145
セグメント利益又は損失（△）	8,836	△1,924	△177	53	429	7,216
セグメント資産	173,106	17,974	9,432	5,067	24,606	230,187
その他の項目						
減価償却費	2,310	271	243	38	11	2,875
のれんの償却額	—	7	—	27	—	34
持分法適用会社への投資額	922	—	—	—	—	922
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	5,118	281	146	175	3	5,725

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	当社	国内店舗 子会社	海外 子会社	事業 子会社	機能 子会社	合計
売上高						
外部顧客への売上高	117,095	67,338	8,784	13,973	950	208,142
セグメント間の内部売上高又は 振替高	41,193	1,211	319	7,289	2,254	52,267
計	158,288	68,550	9,104	21,263	3,204	260,410
セグメント利益又は損失（△）	7,074	△974	30	18	400	6,549
セグメント資産	165,023	17,632	9,294	6,855	25,364	224,170
その他の項目						
減価償却費	2,125	175	221	49	8	2,580
のれんの償却額	—	7	—	27	—	34
持分法適用会社への投資額	839	—	—	—	—	839
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,414	243	242	257	0	5,158

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	263,145	260,410
セグメント間取引消去	△53,690	△52,267
連結財務諸表の売上高	209,454	208,142

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,216	6,549
セグメント間取引消去	△450	△480
のれんの償却額	△190	△132
ポイント引当金洗替額	△24	△15
棚卸資産の調整額	△346	206
固定資産の調整額	358	507
その他	△159	67
連結財務諸表の営業利益	6,403	6,701

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	230,187	224,170
セグメント間債権等の消去	△37,316	△38,036
のれんの調整額	△3,972	△3,736
固定資産の調整額	△1,776	△1,422
棚卸資産の調整額	△1,625	△1,265
持分法による調整額	860	872
その他	175	△126
連結財務諸表の資産合計	186,531	180,454

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,875	2,580	1,331	1,062	4,207	3,642
のれんの償却額	34	34	190	132	225	167
持分法適用会社への投資額	922	839	860	872	1,782	1,711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,725	5,158	401	737	6,127	5,895

（注）その他の項目の調整額は、以下のとおりであります。

1. 減価償却費および有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にセグメント間のリース取引による連結財務諸表における調整額であります。
2. のれんの償却額の調整額は、主に当社および海外子会社で計上しているのれんの償却額であります。
3. 持分法適用会社への投資額の調整額は、持分法による調整額であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	1,598.97円	1,564.86円
1株当たり当期純利益金額	52.83円	51.60円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	4,609	4,371
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	4,609	4,371
期中平均株式数（千株）	87,259	84,731

（重要な後発事象）

自己株式消却の決議

当社は平成28年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式     |
| (2) 消却する株式の総数 | 2,900,000株 |
| (3) 消却予定日     | 平成28年5月31日 |

（その他）

（厚生年金基金の特例解散について）

当社が加入する「大阪自動車整備厚生年金基金」は、平成27年4月13日開催の代議員会において、基金解散認可申請を行うことを決議いたしました。また、平成27年4月22日に厚生労働大臣への解散申請手続きを行い、平成27年5月28日付で認可を受けました。

なお、同基金の解散に伴う費用は発生しない見込みであります。

5. その他

販売の状況

(1) 部門別連結売上高及び構成比率

部門	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
卸売部門	124,279	59.3	117,848	56.6	94.8
小売部門	82,039	39.2	87,310	42.0	106.4
その他（リース物件の賃貸借料）	3,136	1.5	2,983	1.4	95.1
合計	209,454	100.0	208,142	100.0	99.4

(注) 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品別連結売上高及び構成比率

品目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		増減
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
卸売部門					
タイヤ・ホイール	35,252	28.4	32,208	27.3	91.4
カーエレクトロニクス	22,538	18.1	22,632	19.2	100.4
オイル・バッテリー	17,031	13.7	17,176	14.6	100.9
車外用品	12,519	10.1	12,027	10.2	96.1
車内用品	11,845	9.5	9,426	8.0	79.6
カースポーツ用品	7,808	6.3	7,013	6.0	89.8
サービス	3,017	2.4	4,268	3.6	141.5
その他	14,265	11.5	13,094	11.1	91.8
小計	124,279	100.0	117,848	100.0	94.8
小売部門					
タイヤ・ホイール	18,460	22.5	17,086	19.6	92.6
カーエレクトロニクス	10,551	12.8	11,306	12.9	107.2
オイル・バッテリー	7,277	8.9	7,373	8.4	101.3
車外用品	9,921	12.1	10,117	11.6	102.0
車内用品	8,090	9.9	6,552	7.5	81.0
カースポーツ用品	5,085	6.2	5,309	6.1	104.4
サービス	14,554	17.7	15,874	18.2	109.1
その他	8,096	9.9	13,690	15.7	169.1
小計	82,039	100.0	87,310	100.0	106.4
その他（リース物件の賃貸借料）	3,136	—	2,983	—	95.1
合計					
タイヤ・ホイール	53,713	25.6	49,294	23.7	91.8
カーエレクトロニクス	33,089	15.8	33,938	16.3	102.6
オイル・バッテリー	24,309	11.6	24,549	11.8	101.0
車外用品	22,441	10.7	22,145	10.6	98.7
車内用品	19,936	9.5	15,978	7.7	80.2
カースポーツ用品	12,893	6.2	12,323	5.9	95.6
サービス	17,572	8.4	20,143	9.7	114.6
その他	25,498	12.2	29,769	14.3	116.8
合計	209,454	100.0	208,142	100.0	99.4

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 卸売部門および小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売およびロイヤリティ収入等でありませ

ず。  
3. 持分法適用関連会社㈱バッファロー他5社に対する売上高は、卸売部門に入っております。